

介護保険事業計画(第7期・計画期間:2018~2020年度)に記載した取組と目標に対する実績と評価(中間報告)

市町村名 みやこ町

分野	具体的な事業名・取組名	計画記載頁	事業・取組の概要	2020年度 の目標値	2018年度 の目標値	2018年度実績	自己 評価
・自立した日常生活 の支援 ・要介護状態となること の予防 ・要介護状態の軽減、 悪化の防止	地域ケア会議の推進	P. 26	地域包括ケアシステム構築へ向けた地域ケア会議の推進により、地域包括支援センターの体制強化を図っていきます。	地域ケア会議 開催回数 12回	地域ケア会議 開催回数 12回	地域ケア会議 開催回数 12回	S
	認知症サポーター養成講座	P. 28	地域住民が自ら支えあい、地域で暮らせる手助けをする認知症サポーターを養成し、誰もが暮らしやすい地域づくりを目指します。	認知症サポーター数 4,300人	認知症サポーター数 3,500人	認知症サポーター数 3,874人	A
	介護予防・生活支援サービス事業(訪問型サービス)	P. 35- P. 37	高齢者の在宅生活を支えるため、民間団体等の支え手を拡げ、地域課題に応じた重層的なサービス提供体制を構築していきます。	総合事業利用実数 200人	総合事業利用実数 160人	総合事業利用実数 140人	B
	介護予防・生活支援サービス事業(通所型サービス)	P. 35- P. 37	自立支援を目的とした機能訓練等の提供体制の構築、高齢者の社会参加を積極的に促し、介護予防を推進します。	利用実数 360人	利用実数 320人	利用実数 281人	B
	介護予防・生活支援サービス事業(その他の生活支援サービス)	P. 35- P. 37	町の生活支援事業として実施している配食サービスにおいて、利用者の栄養改善、見守り強化に努めます。	配食利用実数 (月平均) 70人	配食利用実数 (月平均) 50人	配食利用実数 (月平均) 54人	A
	一般介護予防事業(介護予防把握事業)	P. 35- P. 37	相談員、看護師が町内の80歳及び81歳以上で要介護認定を受けていない方に戸別訪問を行い、介護予防活動へつなげます。	利用実数 1,800人	利用実数 1,700人	利用実数 1,762人	A
	一般介護予防事業(介護予防普及啓発事業)	P. 35- P. 37	介護予防や要介護状態等の軽減、悪化の防止を目的に、高齢者や一般住民の集まる場所での講演などにより介護予防の普及啓発を行います。	実施回数 30回	実施回数 30回	実施回数 37回	S

分野	具体的な事業名・取組名	計画記載頁	事業・取組の概要	2020年度の目標値	2018年度の目標値	2018年度実績	自己評価
・自立した日常生活の支援 ・要介護状態となることの予防 ・要介護状態の軽減、悪化の防止	一般介護予防事業（地域介護予防活動支援事業）	P. 35- P. 37	サロン活動への講師派遣やサロンのリーダー養成講座など地域介護予防活動への直接的な支援や充実した予防活動実施のための指導助言を行います。	リーダー養成講座受講者実数 50人	リーダー養成講座受講者実数 50人	リーダー養成講座受講者実数 44人	B
	一般介護予防事業（地域リハビリテーション活動支援事業）	P. 35- P. 37	地域における介護予防の取り組みを機能強化するために、各事業へのリハビリテーション専門職等の関与を促進します。	実施回数 65回 利用延数 1,000人	実施回数 55回 利用延数 800人	実施回数 69回 利用延数 921人	A
	寝具類洗濯乾燥消毒サービス事業	P. 38	要介護状態の高齢者で老衰、心身の障がい等の理由により、寝具類の生成管理が困難な方を対象に、寝具一式の洗濯・乾燥・消毒を行うサービスを年2回実施します。	利用実数 30人	利用実数 30人	利用実数 22人	C
	訪問理美容サービス事業	P. 38	心身の障がい等の理由により、理美容院に出向くことが困難である高齢者を対象に理髪・整髪を行う出張サービスを提供しています。	利用実数 10人	利用実数 10人	利用実数 8人	B
	緊急通報装置設置事業	P. 39	単身高齢者などを対象に、急病又は災害などを緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため緊急通報装置を貸与、設置します。	利用実数 230台	利用実数 210台	利用実数 205台	B
	高齢者日常生活用具給付事業	P. 39	概ね65歳以上の心身機能の低下に伴い特段の配慮が必要な単身高齢者などを対象に、日常生活向上のため、電磁調理器などの用具を給付又は貸与します。	利用実数 3人	利用実数 3人	利用実数 2人	C
	高齢者等住宅改造助成事業	P. 39	高齢者に適するように住宅を改造する費用の一部を助成し、介護状態の軽減を図ります。	高齢者等住宅改造助成事業利用件数 5件	高齢者等住宅改造助成事業利用件数 5件	高齢者等住宅改造助成事業利用件数 4件	B
	福祉タクシー券支給事業	P. 39	在宅の重度心身障がい者等を対象にタクシー料金の一部を補助することにより、日常生活の利便性向上及び社会活動の範囲拡大を図っています。	利用件数 230件	利用件数 210件	利用件数 198件	B

分野	具体的な事業名・取組名	計画記載頁	事業・取組の概要	2020年度の目標値	2018年度の目標値	2018年度実績	自己評価
・自立した日常生活の支援 ・要介護状態となることの予防 ・要介護状態の軽減、悪化の防止	広報紙等による認知症の正しい知識の普及啓発	P. 48	高齢者にとって身近な広報紙を活用し、認知症についての情報提供等を行う。認知症カフェを開催し、認知症についての正しい知識の普及啓発を積極的に行います。	認知症カフェ実施箇所数 4箇所	認知症カフェ実施箇所数 3箇所	認知症カフェ実施箇所数 3箇所	A
	認知症予防メニューの充実	P. 48	介護予防事業全般において、認知症予防の機能を盛り込み、多くの方に認知症予防に取り組んでもらえる環境を整えていきます。	教室参加者数 40人	教室参加者数 30人	教室参加者数 16人	C
	ケアプランの点検	P. 60- P. 61	介護サービス事業所による不適切な請求や利用者の状態に合わないサービス利用について厳正に対処し、制度の適正な運営に努めます。	ケアプランの点検 30事業所	ケアプランの点検 30事業所	ケアプランの点検 24事業所	B
介護給付の適正化	住宅改修等の点検	P. 60- P. 61	介護給付等に要する費用の適正化への取り組みとして、実態確認や利用者の状態確認及び事後現地点検等を実施します。	住宅改修等の点検 264件	住宅改修等の点検 216件	住宅改修等の点検 184件	B

S	すでに2020年度の目標数値を達成
A	中間目標(2018年度目標)に対する達成率100%以上
B	中間目標(2018年度目標)に対する達成率80%以上100%未満(中間目標を概ね達成)
C	中間目標(2018年度目標)に対する達成率 80%未満 (中間目標を下回る)
—	現時点で達成度の判定ができない